資料1-1

令和６年度　八戸市公共事業再評価シート

令和6年10月8日

No.	1	担当部署	都市整備部　公園緑地課　公園整備グループ（内線4814）
事務事業名	長根公園再編事業		
再評価実施要件	□5年未着工　■長期継続（10年）　□再評価後（　年）　□その他（　）		

1　事業の概要

総合計画の施策の体系	分　野	政策５「まち」を形づくる　都市整備・公共交通				
	大施策	施策の方向性Ⅰ　持続可能な「まち」の基盤をつくる				
	中施策	施策５　公園・緑地の整備				
	小施策	―				
	事　業	長根公園再編事業				
採択年度	平成26年度	用地着手年度	―	工事着手年度	平成26年度	
終了年度	令和12年度					
事業目的	長根公園は、体育館、スケートリンク等の運動施設を有する運動公園として、昭和24年に供用開始され多くの市民に親しまれてきたが、完成から年月が経ち施設の老朽化が目立つようになってきたことから、既存運動施設の再編を行い、中心市街地に隣接する公園（セントラルパーク）にふさわしい拠点性、集客性のある公園づくりを進めるものである。 また、防災機能として大規模災害時に広域避難地、救援救護活動の前線基地及び復旧資機材や生活物資の中継基地となる屋内スケート場を整備するとともに、避難路及び物資搬入路としての園路を整備し、防災公園として整備を進めるものである。					
事業内容	○屋内スケート場 スケート、文化活動、大規模イベントに利用可能な交流拠点施設として、中心市街地と長根公園を結ぶ新たな人の流れを創出する。 ○体育館 スポーツのある日常生活を支えるため、誰もがスポーツに親しめるスポーツ振興拠点として建替えし、中心市街地と公園の回遊性を図るよう、園内他施設との円滑な動線を確保する。 ○園路 中心市街地との円滑な人の流れを確保する。また、災害時には避難行動や緊急車両の通行を円滑にする役目を担う。	事業方法	☑ 国庫補助事業 □ 県補助事業 □ 市単独事業	財源負担	☑ 国（ 50%） ☑ 県（ 10%） ☑ 市（ 40%）	

事業費

○当初計画総事業費　22,329,000 千円　○再評価時総事業費　30,101,880 千円　※単位：百万円

	～2年度	3年度	4年度	5年度	小計	残事業（6年度～）	合計
当初計画	11,621.0	210.0	210.0	210.0	① 12,251.0	10,078.0	22,329.0
（うち用地費）	（ 1,780.0 ）	（ 0.0 ）	（ 0.0 ）	（ 0.0 ）	②（ 1,780.0 ）	（ 0.0 ）	（ 1,780.0 ）
平成25年2月							
現計画	13,493.0	210.0	210.0	210.0	14,123.0	15,978.9	⑤ 30,101.9
（うち用地費）	（ 1,780.0 ）	（ 0.0 ）	（ 0.0 ）	（ 0.0 ）	（ 1,780.0 ）	（ 0.0 ）	⑥（ 1,780.0 ）
令和6年9月							
実績	13,493.0	0.0	0.0	10.0	③ 13,503.0	16,598.9	30,101.9
（うち用地費）	（ 1,780.0 ）	（ 0.0 ）	（ 0.0 ）	（ 0.0 ）	④（ 1,780.0 ）	（ 0.0 ）	（ 1,780.0 ）

2 項目別評価

（1）事業の進捗に関する視点

Ⓐ・B・C

進捗率		計画全体に対する進捗	当初計画に対する進捗	
	事業費割合	44.86% 【③/⑤】	110.22% 【③/①】	
	（うち用地費）	（ 100.00% ）【④/⑥】	（ 100.00% ）【④/②】	
整備状況	項目	当初計画	現計画	整備状況
	再整備区域面積(ha)	17.1	17.1	6.5
事業の進捗に関する説明	○令和5年度末での事業費ベースでの事業進捗率は、約45%に達している。 ○今後は、残事業の大半を占める体育館の建て替えを進めていきたい。			

（2）事業の必要性等に関する視点

Ⓐ・B・C

必要性に関する説明	当初計画時	○長根公園は、昭和24年に運動公園として供用開始され、体育館、スケートリンク等の各運動施設が多くの市民に利用され親しまれてきたが、完成から年月が経ち、老朽化も目立つようになったことから、既存運動施設の再編を行い、中心市街地に隣接する市民の憩いの場として活用するものである。また、大災害時の広域避難地、救援救護活動の前線基地、及び復旧のための資機材や生活物資の中継基地となる屋内スケート場を中核施設に位置付け、防災拠点機能を有する都市公園として、長根公園の再整備を行うものである。
	現在	○令和元年9月に整備された屋内スケート場は、「氷都」八戸のシンボルとして、県内外にその魅力を発信する施設であるとともに、地域防災拠点施設に指定され、帰宅困難者等の一時的な避難施設として活用するほか、消防、自衛隊等の防災関係機関の活動拠点及び救援物資集積所としての機能を担う施設として機能している。 ○今後は、老朽化した体育館の建て替えを進めるとともに、中心市街地に隣接する公園（セントラルパーク）にふさわしい拠点性、集客性のある公園づくりを進める。また、防災拠点として中心市街地からの最も多くの避難者が流入する東口園路を改築し、避難行動の円滑化及び物資搬入車両の通行を確保するなど、更なる防災機能向上を図っていく。
その他特記事項		

（3）事業の投資効果に関する視点

Ⓐ・B・C

	評価指標	前回評価時	今回評価時	増減	参考値
事業効果等	費用便益比（※）	―	1.04		

※内訳　　単位：百万円

区分	主な項目	前回評価時	今回評価時
費用項目Ⓒ	①施設費		32,261.0
	②用地費		1,803.0
	③維持管理費		15,527.0
	総費用	―	49,591.0
便益項目Ⓑ	①利用価値		36,997.0
	②環境価値		4,613.0
	③防災価値		9,852.0
	総便益	―	51,462.0
B／C		―	1.04

費用便益分析手法	改訂第4版　大規模公園費用対効果分析手法マニュアル（平成29年4月　令和6年3月一部改訂　国土交通省都市局公園緑地・景観課制定）に基づく。
特記事項	

（4）事業のコスト縮減等に関する視点　　Ⓐ・B・C

コスト縮減対策の実施状況	○屋内スケート場の建設時に、省エネルギー設備を導入し、維持管理費用を縮減している。 ○体育館の建て替えについて、PFI（民間資金及びノウハウの活用）を導入することとしている。 ○園路の舗装構成について、経済比較を実施し、整備費用の縮減を図っている。
事業代替案の可能性	○各施設の整備手法について、コスト縮減を図りながら事業を進めているため、事業代替案の可能性はない。

（5）環境影響への視点　　Ⓐ・B・C

配慮手法	○	建築設計段階で省資源、省エネルギーを推進	○	建築機械、工事車両には低騒音、低振動、低排出ガスの機械を使用
	○	建築設計段階で太陽光発電システム、その他再生可能エネルギーの導入	○	建設副産物のリサイクル推進
	○	施設の緑化	○	廃棄物の分別処分
	○	再生資源の使用	※ ○：実施　×：未実施　ー：対象外	

3　総合評価

（1）対応方針（案）

総合評価	☑継続	□計画変更	□休止	□中止	
理由	令和元年9月に整備された屋内スケート場は、スケート、文化活動、大規模イベントに利用可能な交流拠点施設であるとともに、災害時は、帰宅困難者等の一時的な避難施設、消防、自衛隊等の防災関係機関の活動拠点等、地域防災拠点施設として機能している。 今後は、老朽化した体育館の建て替えと園路整備を進め、屋内スケート場、新体育館、中心市街地の回遊性を確保し、中心市街地に隣接する公園（セントラルパーク）にふさわしい拠点性、集客性、防災機能のある都市公園としていく必要がある。				

（2）行政改革委員会意見

委員会評価	□継続	□計画変更	□休止	□中止	
附帯意見 理由等					

（3）対応方針（決定）

総合評価	□継続	□計画変更	□休止	□中止	
理由					